

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月25日

【事業年度】 第23期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

【会社名】 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

【英訳名】 Samantha Thavasa Japan Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田和正

【本店の所在の場所】 東京都港区三田一丁目4番1号

【電話番号】 03-6400-5524

【事務連絡者氏名】 取締役 菅原隆司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田一丁目4番1号

【電話番号】 03-6400-5524

【事務連絡者氏名】 取締役 菅原隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月	平成29年 2 月
売上高 (千円)	27,480,961	31,578,285	40,294,070	43,409,443	35,446,389
経常利益 (千円)	940,017	2,010,673	3,370,911	1,955,641	445,475
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△) (千円)	△397,074	848,206	1,483,606	121,686	△470,394
包括利益 (千円)	△514,082	763,466	1,389,236	29,614	△430,422
純資産額 (千円)	8,112,447	8,593,544	9,868,868	9,474,930	8,691,548
総資産額 (千円)	14,606,242	17,232,225	21,986,303	24,709,508	21,717,678
1株当たり純資産額 (円)	226.37	241.09	273.51	264.10	242.06
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額(△) (円)	△11.25	24.03	42.03	3.45	△13.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.7	49.4	43.9	37.7	39.3
自己資本利益率 (%)	—	10.3	16.3	1.3	—
株価収益率 (倍)	—	17.4	23.8	161.0	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,796,502	222,823	1,415,652	△731,346	2,248,757
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△507,939	△1,332,029	△1,786,811	△1,826,434	△1,061,435
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,627,206	433,281	1,443,370	4,697,500	△2,385,965
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,198,619	2,509,680	3,557,379	5,660,398	4,391,782
従業員数 (名)	1,389	1,825	2,017	2,295	2,086

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期、第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第19期及び第23期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成25年6月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行い、平成26年3月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。これに伴い、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

5 平成26年3月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っており、平成26年2月末日時点の株価は権利落後の株価となっております。このため、第20期の株価収益率については、権利落後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

6 平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

7 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失（△）」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月	平成29年 2 月
売上高 (千円)	20,401,654	23,437,440	30,205,365	32,828,225	26,366,203
経常利益 (千円)	1,335,741	1,909,231	3,977,804	3,304,684	906,720
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△355,944	816,092	2,038,395	△508,387	△1,064,887
資本金 (千円)	2,132,600	2,132,600	2,132,600	2,132,600	2,132,600
発行済株式総数 (株)	176,480	352,960	35,296,000	35,296,000	35,296,000
純資産額 (千円)	8,389,058	8,926,049	10,670,638	9,718,535	8,308,825
総資産額 (千円)	13,848,526	15,332,031	21,278,465	23,483,681	20,411,412
1株当たり純資産額 (円)	237.68	252.89	302.32	275.34	235.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,600 (800)	800 (400)	12 (5)	10 (5)	10 (5)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	△10.08	23.12	57.75	△14.40	△30.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.6	58.2	50.1	41.4	40.7
自己資本利益率 (%)	—	9.4	20.8	—	—
株価収益率 (倍)	—	18.1	17.3	—	—
配当性向 (%)	—	34.60	20.8	—	—
従業員数 (名)	1,030	1,162	1,375	1,606	1,539

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第19期、第22期及び第23期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成25年6月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行い、平成26年3月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。これに伴い、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

5 平成26年3月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っており、平成26年2月末日時点の株価は権利落後の株価となっております。このため、第20期の株価収益率については、権利落後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

6 平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 【沿革】

年月	概要
平成6年3月	東京都新宿区富久町にバッグの企画・製造・販売を事業目的とした、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドを設立。
平成6年3月	バッグの企画・製造・販売を開始。
平成6年4月	『サマンサタバサ』ブランドを立ち上げ、第1号店「渋谷パルコ店」をオープン。
平成7年8月	関西地区第1号店「三宮OPA店」をオープン。
平成9年10月	『サマンサタバサニューヨーク』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「渋谷パルコ店」をオープン。
平成12年2月	『サマンサベガ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「丸井ヤング新宿店」をオープン。
平成13年2月	『サマンサタバサ』ブランド・『サマンサタバサニューヨーク』ブランドの初の複合店舗となる「サマンサタバサエスティニー大丸梅田店」をオープン。
平成14年9月	初の路面店「サマンサタバサ心斎橋店」をオープン。
平成14年11月	都内初の路面店「サマンサタバサ銀座本店」をオープン。
平成15年6月	ジュエリーの企画・製造・販売を開始。
平成15年6月	『サマンサティアラ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「サマンサティアラ青山店」をオープン。
平成16年3月	実質的な本社機能を東京都港区北青山に移転。
平成16年4月	『サマンサタバサデラックス』ブランドを立ち上げ、第1号店であり、バッグとジュエリーの初の複合店舗となる「サマンサタバサデラックス高島屋大阪店」をオープン。
平成16年11月	『サマンサタバサプチチョイス』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「うめだ阪急店」をオープン。
平成17年2月	『サマンサシルヴァbyサマンサティアラ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「福岡岩田屋店」をオープン。
平成17年4月	フラッグシップショップである「サマンサタバサデラックス表参道GATES店」をオープン。
平成17年12月	東京証券取引所マザーズ上場。
平成18年9月	SAMANTHA THAVASA USA, INC. 設立。
平成18年10月	初のメンズライン『サマンサキングズ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「渋谷パルコ店」をオープン。
平成18年11月	初の海外路面店を、N.Y. マディソンアヴェニューにオープン。
平成19年3月	株式会社メッセージ(現 株式会社バーンデストローズジャパンリミテッド)の全株式を取得し子会社化することにより、ファッションブランドビジネスに新たにアパレルを追加。
平成19年10月	成田空港第2ターミナル「ナリタ5番街」に、初の日本ブランド、オンリーワンショップとして「サマンサタバサ成田エアポート店」をオープン。
平成19年12月	関西国際空港旅客ターミナルビル内に関西国際空港では初の日本ブランド、オンリーワンショップとして「サマンサタバサ関西エアポート店」をオープン。
平成21年8月	ディズニー・コンシューマ・プロダクツとのライセンス契約を締結。
平成21年8月	開港150周年を迎えた横浜元町に日本発世界への新たな発信地として、「サマンサタバサ横浜元町GATES店」をオープン。
平成22年3月	「サマンサタバサ新千歳空港店」を国際線ターミナルビルの免税店エリアにオープン。
平成22年4月	「サマンサタバサ関西国際空港店」を国際線ターミナルビルの免税店エリアにオープン。
平成22年5月	『ハローキティ×リバティプリント』のコラボレーションバッグの販売を開始。
平成22年8月	サマンサタバサ初のオリジナルスイーツを販売する複合店「サマンサタバサ スイーツ&トラベル」を羽田空港第1旅客ターミナル出発ゲートラウンジにオープン。
平成22年10月	「サマンサタバサ スイーツ&トラベル」を羽田空港第2旅客ターミナル出発ゲートラウンジにオープン。
	「サマンサタバサ羽田空港国際線旅客ターミナル店」を国際線ターミナルビルの免税店エリアにオープン。
	アジア進出の第1弾として、台湾の台北に「サマンサタバサ統一阪急百貨台北店」「サマンサタバサプチチョイス統一阪急百貨台北店」をオープン。
平成22年12月	シンガポールに「サマンサタバサ IONオーチャード店」をオープン。
平成23年8月	平成22年11月に合弁会社で香港に設立した、当社連結子会社であるSamantha Thavasa China Limited の株式を追加取得し、100%完全子会社化。
	ロッテショッピング株式会社との合弁会社STL Co., Limitedを設立。
平成23年9月	韓国国内第1号店である「サマンサタバサ ロッテ百貨店蚕室店」をオープン。
	中国北京市への初出店となる「サマンサタバサ 北京大悦城店」をオープン。
	当社の100%連結子会社であるSamantha Thavasa China Limitedの全額出資により、中国・上海市に子会社(当社の孫会社)Samantha Thavasa Shanghai Trading Limitedを設立。
平成23年10月	アジア初の路面店で台湾国内の旗艦店となる「サマンサタバサ ATT4FUN台湾店」をオープン。
平成23年12月	新千歳空港国内線旅客ターミナル2階に、「サマンサタバサ スイーツ&トラベル 新千歳空港国内線旅客ターミナル店」をオープン。

平成24年1月	香港第1号店である「サマンサタバサ 香港タイムズスクエア店」をオープン。
平成24年2月	ゴルフラインの新ブランドとして「U 2 5 Samantha Thavasa (アンダートゥエンティファイブサマンサタバサ)」を立ち上げ、「サマンサタバサリゾート ゴルフ&トラベル マルイシティ渋谷店」をオープン。
平成24年5月	「東京スカイツリータウン」の商業施設「東京ソラマチ」に、新業態店舗である「Samantha Thavasa Anniversary(サマンサタバサアニバーサリー)東京スカイツリータウン・ソラマチ店」など、グループで5店舗を出店。
平成24年7月	「イーグルポイントゴルフクラブ」(茨城県)にて、LPGA公認女子プロゴルフトーナメント「サマンサタバサ ガールズコレクション・レディーストーナメント」を開催。
平成25年2月	ゴルフウェアの新ブランド「No.7 Samantha Thavasa(ナンバーセブン サマンサタバサ)」を立ち上げ、販売を開始。
平成25年6月	生活雑貨の企画・製造・販売を行うノーマディック株式会社の全株式を取得し子会社化。
平成25年6月	普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施。
平成25年12月	「L'EST ROSE」ブランドを展開するアパレル・メーカー株式会社ラ・エスト(現 株式会社バーンデストローズジャパンリミテッド)の全株式を取得し子会社化。
平成25年12月	世界戦略向けファストファッションブランド「Samantha & chouette」(現「& chouette」)を立ち上げ、海外第1号店として、「サマンサ&シュエット香港タイムズスクエア店」をオープン。
平成26年3月	普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施。
平成26年4月	米国ハワイ州ホノルルに「サマンサタバサ ハワイ アラモアナセンター店」をオープン。
平成26年5月	「Secret Honey」ブランドを展開するアパレル・メーカー株式会社エストの第三者割当増資を引き受け、50%の株式を取得し子会社化。
平成26年8月	当社グループのアパレルの新ブランド「REDYAZEL(レディアゼル)」を立ち上げ、第1号店を新宿ルミネエストにオープン。
平成26年10月	バッグの新ブランドとして、日本製にこだわった世界に向けてのハイエンドブランド「LAPLUME SAMANTHA THAVASA(ラブリュム サマンサタバサ)」を三越伊勢丹グループと協業し、販売を開始。
平成26年12月	当社の会社設立20周年を記念し東京ドームシティホールにて「Samantha Thavasa Special Party in Tokyo」を開催。
平成27年3月	アパレルの新ブランド「And Couture(アンド クチュール)」を株式会社ルミネと共同開発し、ルミネ新宿等で販売を開始。
平成27年4月	当社の連結子会社である株式会社レストローズを株式会社バーンデストローズジャパンリミテッドに吸収合併し、商号を株式会社バーンデストローズジャパンリミテッドに変更。
平成27年11月	当社の連結子会社であるSamantha Thavasa China LimitedがSamantha Thavasa Shanghai Trading Limitedの全株式を取得し、同社を子会社化。
平成27年12月	当社の連結子会社である株式会社サマンサタバサリゾートを、当社に吸収合併。
平成27年12月	アパレルの香港初出店として、香港大型商業施設「ハーバーシティ」の『SHIBUYA109(香港・ハーバーシティ店)』にバッグ・アパレルブランド4店舗(サマンサベガ、レディアゼル、ミューラーの香港版であるMLR、シークレットハニー)を出店。
平成28年11月	当社グループの旗艦店となる「サマンサタバサ 表参道 GATES ポップアップデジタルストア」を出店。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社8社及び非連結子会社1社から構成され、バッグ、ジュエリー及びアパレルの企画・製造・販売を主とするファッションブランドビジネスを行っております。

当社グループの主な事業内容とグループを構成している主な会社の位置づけは次のとおりであります。

地域	会社名	主要な事業内容
日本	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド	バッグ・ジュエリー等の企画・製造・販売
	株式会社バーンデストローズジャパンリミテッド	アパレルの企画・製造・販売
	株式会社エスト	アパレルの企画・製造・販売
	ノーマディック株式会社	バッグ等の企画・製造・販売
米国	SAMANTHA THAVASA USA, INC.	バッグの販売
シンガポール	Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.	バッグの販売
香港	Samantha Thavasa China Limited	バッグ・アパレル等の販売
中国	Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited	バッグの販売
韓国	STL Co., Limited	バッグの企画・製造・販売

(1) バッグ部門

当社グループのバッグ部門では、様々な個性やステージに合わせて『Samantha Thavasa』（サマンサタバサ）を中心に『Samantha Thavasa』シリーズ及びその他のブランドを展開し、バッグの企画・製造・販売を行っております。なお、『Samantha Thavasa』シリーズは、『Samantha Thavasa』の他に5つの派生ブランドを持つとともに、各ブランドの中には著名人のデザインやコンセプトを反映させたコラボレーションラインも含まれております。

ブランド名		ブランドの説明
『Samantha Thavasa』シリーズ	『Samantha Thavasa』 (サマンサタバサ)	当社の代表ブランドです。カジュアルからエレガントまでトレンド感、華やかさ溢れるライン、そしてパステル・ビビット・モノトーンなど豊富な色展開。一目でサマンサタバサブランドであることが分かるバッグを提案しています。よりゴージャスに、女性らしさを素敵に演出します。
	『Samantha Vega』 (サマンサベガ)	大人のカジュアルスタイルを演出するブランドです。大人のカジュアルスタイルに合うデザインで、実用性があり、かつトレンド感溢れるバッグを展開しております。また、セレブリティラインである「Samantha Vega Celebrity」(サマンサベガセレブリティ)は、まるでクローゼットからアイテムを選んでいような気分で、楽しみながらショッピングができます。
	『Samantha Thavasa Petit Choice』 (サマンサタバサプチチョイス)	財布やパスケース、ポーチなどの小物ブランドです。「バッグの中も可愛くコーディネート」をテーマに、ファッション性に富んだ商品をラインナップ。内側に鏡やフォトケースが付属されたものなど、デザインだけでなく機能性も大切にしています。
	『Samantha Thavasa Deluxe』 (サマンサタバサデラックス)	「知的」「エレガント」をコンセプトに、女性キャリア層を中心とした大人の女性に向けたブランドです。
	『SAMANTHA KINGZ』 (サマンサキングズ)	サマンサタバサのメンズラインです。カジュアルとビジネスを中心に、様々なライフスタイルを提案し、オリジナリティー溢れるディテールとデザインをプラスしたバッグ・ジュエリー・小物を展開しております。
	『LAPLUME SAMANTHA THAVASA』 (ラプリュム サマンサタバサ)	日本製にこだわり、一つ一つ素材選びから縫製まで、日本国内でも限られた技術的に優れた職人による商品作りにこだわった、稀少性の高いハイエンドブランドです。
『COLORS by Jennifer Sky』 (カラーズ by ジェニファースカイ)		『ファッション×機能×プライス』をキーワードに、ファッション性と機能性を兼ね備えたカラーバリエーション豊富なバッグを3プライスで展開しております。また、様々な種類のチャームも取り揃え、自分だけのバッグにカスタマイズできる楽しさと共にバッグから発信するファッション提案をしています。
『& chouette』 (アンド シュエット)		サマンサタバサが初めてプロデュースするファストファッションブランドです。サマンサタバサらしいデザインやトレンドを取り入れながらも、女性がファッションを気軽に楽しめる価格帯に設定し、ファッションに興味を持ち始めた若い世代から母親世代まで幅広い世代の方がそのライフスタイルに合わせ素敵に楽しめるブランドです。

(2) ジュエリー部門

当社グループは、平成15年にジュエリー部門に進出し、ジュエリーの企画・製造・販売を行っており、『Samantha Tiara』（サマンサティアラ）及び『SAMANTHA SILVA by Samantha Tiara』（サマンサシルヴァbyサマンサティアラ）を展開しております。

ブランド名	ブランドの説明
『Samantha Tiara』 (サマンサティアラ)	「女性らしさ、華やかさ、可愛らしさ」をテーマに、トレンド感、リッチ感を併せ持つジュエリーを展開しています。その日の気分やファッションに合わせて、ジュエリーを身につける、そんな自分の楽しみ方を知っている女性に向けたブランドです。
『SAMANTHA SILVA by Samantha Tiara』 (サマンサシルヴァ by サマンサティアラ)	「ジュエリーをもっとカジュアルに」をコンセプトに、大人の女性の可愛らしさや遊び心のある商品を展開しております。大ぶりなものから華奢なものまでアクセントのあるトレンドのシルバージュエリーが揃っており、ハート・クローバー・クロス・リボン・ティアラなどのディティールに凝った「ハッピーモチーフ」を数多く取り揃えています。

(3) アパレル部門

当社グループはアパレル部門において、以下のブランドを展開しております。

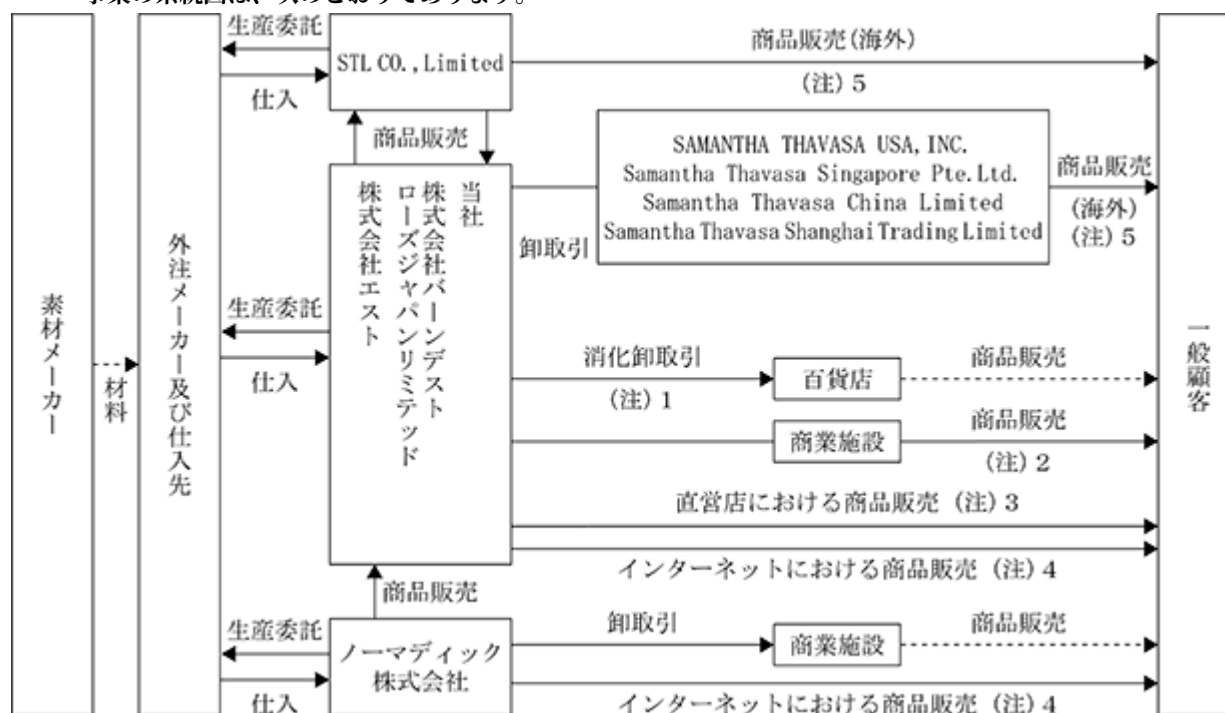
ブランド名	ブランドの説明
『WILLSELECTION』 (ウィルセクション)	“フェミニンエレガンス”をベースにほどよいカジュアル感をミックスしたブランドで、素敵な大人の女性に憧れる人たちのブランドです。いつまでも可愛らしく、女性であることが楽しい洋服を提案しております。
『Swingle』 (スウィングル)	ヨーロッパの雰囲気を漂わせつつ、女性なら誰もが根底に持っている、カワイイをベースにしたロマンティックなカジュアルスタイルや、程よいモード感、トレンドを取り入れた大人めフェミニンスタイルなど、働く女性の「今の気分」をくすぐるスタイリングを提案します。
『Secret Honey』 (シークレットハニー)	LA風レトロガーリーなテイストにトレンドを取り入れキュートな中にも少しだけ大人な感覚を表現し、シルエットや着やすさの追及をしながら繊細で凝ったデザイン・ディテールへのこだわりを持ちつつリーズナブルな価格で展開しております。
『REDYAZEL』 (レディアゼル)	「new sexy girly」をテーマに、先進的なGirlyと、品のある色っぽさを組み合わせ、次世代のニューセクシーガーリーを提案するブランドです。時代をリードした都会的でシンプルなデザインに、大人の遊び心あるディテールをプラスし、身体にフィットするような、上質な素材感と心地の良いシルエットの洋服を提案しております。
『And Couture』 (アンド クチュール)	ブランドコンセプトは「クチュールカジュアル」。カジュアルでありながらクチュール感を活かし、シンプルさの中に大人がキレイに着こなせる洗練されたアイテムを取り入れ、着回しが利くスタイルを提案します。25-30代前半をターゲット層に上品なディテールやシルエット、着心地や素材の良さにプラスして手ごろな価格や着回しにもこだわっています。

(4) その他の部門

当社グループはその他の部門として、アウトレット店舗「サマンサタバサNEXT PAGE」での販売等を行っているほか、以下のブランドを展開しております。

ブランド名	ブランドの説明
『Samantha Thavasa sweets』 (サマンサタバサ スイーツ)	お客様をHappyにさせるようなおもてなし感覚のスイーツをプロデュースし、オリジナルスイーツのほかに有名スイーツパティシエとのコラボスイーツなども展開しております。 出店ロケーションは空港や話題の観光スポットで、旅やレジャーという楽しくワクワクする「コト(イベント)」と「モノ」を結びつけたストーリー性のあるビジネスを展開しております。
『Samantha Thavasa Anniversary』 (サマンサタバサ アニバーサリー)	ギフトをテーマとしており、イニシャルの入ったデザインや、アーティストとのコラボレーション、限定商品など、大切な人に贈り物や自分へのご褒美としてなど、ギフトに最適な商品ラインナップを展開しております。
『U 2 5 Samantha Thavasa』 (アンダートゥエンティファイブサマンサタバサ)	ゴルフを愛する全ての女性、また、これからゴルフをやってみたいと思っている日本中の女性を応援するために、ゴルフウェア・グッズを取り揃え、ゴルフをよりファッションブルに、細かいディテールにまでこだわったアイテムを展開しております。
『No.7 Samantha Thavasa』 (ナンバーセブン サマンサタバサ)	女性が心地よく、常に美しく輝くためのゴルフウェアブランドであり、バランス、スタイル、シルエット、素材にこだわったフェミニンで上品なゴルフウェアを展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 消化卸方式での契約となっており、百貨店内の売場において、消費者に対して直接販売されたものについてのみ百貨店に対し売上が計上される取引となっております。
- 2 商業施設運営会社との賃貸借契約に基づき、賃借した店舗において、消費者に対して直接販売を行っております。
- 3 当社直営の路面店舗における消費者への直接販売であります。
- 4 インターネット上のオンラインショップ運営サイトにおける商品の販売であります。
- 5 商品販売(海外)につきましても、国内取引と同様に百貨店・商業施設で販売しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社バーンデスト ローズジャパンリミテッド (注) 3	東京都港区	19百万円	アパレルの 企画・製造・ 販売	100.0	当社より事務所の賃借 をしています。 役員の兼任 4名
株式会社エスト	東京都港区	100百万円	アパレルの 企画・製造・ 販売	50.0	当社より事務所の賃借 をしています。 役員の兼任 4名
ノーマディック株式会社	東京都港区	10百万円	バッグ等の 企画・製造・ 販売	100.0	当社より事務所の賃借 をしています。 役員の兼任 4名
SAMANTHA THAVASA USA, INC. (注) 1	Delaware, U.S.A.	200万USドル	バッグの販売	100.0	当社の商品を販売して おります。 役員の兼任 2名
Samantha Thavasa China Limited	Causeway Bay, Hong Kong	200万香港 ドル	バッグ・アパ レル等の販売	100.0	当社の商品を販売して おります。 役員の兼任 2名
Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited (注) 1	中国上海市	3,600万 中国元	バッグの販売	100.0 (100.0)	当社の商品を販売して おります。 役員の兼任 4名
Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.	Queens Street. Singapore	40万シンガ ポールドル	バッグの販売	51.0	当社の商品を販売して おります。 役員の兼任 3名
STL Co., Limited (注) 1	大韓民国ソウル市	80億5千韓国 ウォン	バッグの 企画・製造・ 販売	50.0	当社の商品を販売して おります。 役員の兼任 2名

(注) 1 特定子会社であります。

2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

3 株式会社バーンデストローズジャパンリミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

① 売上高	5,568,557千円
② 経常損失(△)	△376,672千円
③ 当期純損失(△)	△691,534千円
④ 純資産額	△1,004,224千円
⑤ 総資産額	2,938,874千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(名)	2,086
---------	-------

- (注) 1 当社グループは、バッグ、ジュエリー及びアパレルの企画・製造・販売を主とするファッションブランドビジネスを行う単一セグメントであるため、グループ全体での従業員数を記載しております。
- 2 従業員数は就業人員であります。なお、平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,539	26.7	3.8	3,131,405

- (注) 1 当社は、バッグ及びジュエリーの企画・製造・販売を主とするファッションブランドビジネスを行う単一セグメントであるため、全社合計での従業員数を記載しております。
- 2 従業員数は就業人員であります。なお、平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られた一方、中国をはじめとする世界経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、米国の大統領選挙後の政策動向に対する懸念など、景気の先行については不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な関連業界である百貨店を含む小売業界におきましては、インバウンド需要の減少や、消費マインドの低下が継続する厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、「良い人、良い場所、良い商品、良い宣伝」の実施を事業戦略にかかげ、効果的な店舗展開とプロモーション活動及び商品戦略などを展開してまいりました。

また、当社の連結子会社である株式会社バーンデストロースジャパンリミテッドは、前連結会計年度における事業構造改革の結果、業績は回復基調にありますが、中長期的な成長戦略の実現と、更なる経営基盤の強化を図るために引き続き事業構造改革を行いました。具体的には低採算のブランド及び店舗の再整理等を実施いたしました。

当連結会計年度の売上高は、在庫水準の適正化を目的に仕入を抑制したことによる機会損失の発生、生産物流に納期出荷遅延が生じた(現在改革実施中)ことによる機会損失の発生、アパレル事業の再構築及びブランド整理に伴う店舗数の減少(アパレル事業において前年度比34店舗の減少)、インバウンド需要の減少などの影響により、354億46百万円(前年度比18.3%減)となりました。

売上総利益率は、コスト低減の努力や円高による為替の影響などにより、前年度比3.4ポイント増の66.7%となりましたが、売上総利益額は236億49百万円(前年度比14.0%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費及び人件費などの抑制を行ったものの、減収により、販売費及び一般管理費の対売上高比率は、前年度比8.1ポイント増の66.6%となりました。この結果、営業利益は52百万円(前年度比97.5%減)となりました。

営業外損益は、店舗移転補償金4億50百万円、償却債権取立益1億8百万円など合計5億80百万円を営業外収益に計上し、為替差損1億42百万円など合計1億88百万円を営業外費用に計上した結果、経常利益は4億45百万円(前年度比77.2%減)となりました。

特別損益は、固定資産除却損1億1百万円、アパレル事業構造改革費用2億97百万円など合計4億39百万円を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は4億70百万円(前年度は親会社株主に帰属する当期純利益1億21百万円)となりました。

当連結会計年度における当社グループの主な取組みは以下のとおりであります。

<店舗展開について>

出店戦略として、話題の商業施設への出店を行ってまいりました。事業別の出退店数、主な店舗は以下のとおりであります。

バッグ・ジュエリー事業においては、17店舗の出店(21店舗の退店)となりました。国内では東京都内で最大のDUTY-FREE STOREであるロッテ免税店東京銀座店の中に「サマンサタバサ ロッテ免税店」を出店した他、「東京ディズニーリゾート内のショッピングモール「イクスピアリ」に「サマンサベガ&シュエットギャラリー イクスピアリ店」を出店いたしました。また、2016年11月には日本を代表する交差点である表参道原宿に当社グループの旗艦店となる「サマンサタバサ 表参道 GATES ポップアップデジタルストア」を出店いたしました。

海外では、香港において香港大型商業施設「ハーバーシティ」に「サマンサタバサ 香港ハーバーシティ店」を出店いたしました。

アパレル事業においては、11店舗の出店(45店舗の退店)となりました。「And Couture(アンド クチュール)」をルミネ池袋、JR名古屋高島屋に、「WILLSELECTION(ウィルセクション)」を阪急うめだ本店、ルミネ有楽町、ルミネ大宮に、「REDYAZEL(レディアゼル)」を阪急うめだ本店に出店いたしました。

その結果、サマンサタバサグループ合計でブランド変更を含め、前年度末比で38店舗減少し、当連結会計年度末の店舗数は400店舗となりました。

<プロモーション活動について>

プロモーション活動として、TVCMや、多数のファッション誌への掲載、各種イベント・キャンペーンなどを行ってまいりました。

バッグ事業においては、世界のトップモデルでサマンサミューズのミランダ・カーを起用したサマンサタバサ新CMや、EXILEのDNAを受け継ぎ本格的なダンスパフォーマンスを展開する女性グループ「E-girls」の楓さん、藤井夏恋さん、藤井萩花さん、佐藤晴美さんが出演した、サマンサベガ新CMを放映いたしました。

また、2016年3月には「サマンサタバサ×伊勢丹新宿店」の特別企画として、サマンサタバサが創設130周年を迎える伊勢丹新宿店において、6フロア横断イベントを開催いたしました。総合プロデューサーに最も旬な日本人クリエイターDaichi Miuraさんを迎え、各フロアを「コラボレーション」で共通させ、様々な注目アーティスト、タレントとのコラボラインナップを展開いたしました。本館1階全14面のウィンドウをディスプレイするなど、サマンサタバサらしい“夢”の空間を演出いたしました。

また同月、サマンサタバサのプロモーションモデル兼コラボデザイナーとして中村アンさんと契約を締結し、「サマンサタバサ×伊勢丹新宿店」の特別企画にてコラボレーション商品を初お披露目いたしました。そして、中村アンさんが出演したサマンサタバサ新CM「Very Merry X'mas」の放映を開始いたしました。彼女のライフスタイルやプライベートファッションは多くのメディアに取り上げられ、インスタグラムのフォロワー数は約180万人と常に注目を集めています。

ジュエリー事業においては、EXILE/三代目 J Soul Brothers from EXILE TRIBEの岩田剛典さんが出演した、2016年春夏CMに続き、秋冬CMを放映いたしました。

ゴルフ事業においては、当社グループが主催する日本女子プロゴルフトーナメントである「サマンサタバサガールズコレクション・レディーストーナメント 2016」を、7月15日(金)～17日(日)の3日間、茨城県・イーグルポイントゴルフクラブで開催し、大会3日間で1万5千人強の方にご来場いただきました。

さらに、2016年11月に表参道原宿の交差点に出店した「サマンサタバサ 表参道 GATES ポップアップ デジタルストア」では「Fashion×Music×Digital」をテーマに壁面の全面LEDを駆使した様々なショップに変貌を遂げる新時代のデジタルショップを展開し、そのオープニングセレモニーにはEXILE/三代目 J Soul Brothers from EXILE TRIBEの岩田剛典さんが登場し大きな注目を集めました。また、広島東洋カープの山本浩二監督と野村謙二郎前監督と2016シーズンMVPの新井貴浩選手をゲストにお招きし、外壁全面LEDと連動したスペシャルイベントを実施し、話題となりました。また、E-girlsとサマンサベガがコラボレーションし、同グループの最新アルバム「E.G.CRAZY」のリリースを記念した「働く女子に捧ぐ!! Special コラボショップ」を展開いたしました。オープニングイベントに「E-girls」の楓さん、藤井夏恋さん、藤井萩花さん、佐藤晴美さんが登場し、働く女性をテーマにしているアルバム収録曲にちなみ、当社プレスマーケティング部の仕事に挑戦した映像を披露いたしました。そして、バレンタインデーに合わせ「The Ritz-Carlton Tokyo×Samantha Thavasa Happy Valentine's Day」を実施し、全国店舗でコラボスイーツの限定販売、バレンタインスクラッチカードキャンペーンを展開いたしました。そして、ファッション誌「sweet」等でモデルとしても活躍され同世代の女性から憧れの的でもある、小嶋陽菜さんのAKB48卒業を記念して、コラボショップを展開いたしました。小嶋陽菜さんがオープン初日に登場し、スペシャルイベントを開催いたしました。当店ではジャンルを問わず、今後も様々なコラボレーションを提案してまいります。

<商品戦略について>

商品戦略として、各ブランドにおいて多くの新作を販売し、話題性のある商品を販売いたしました。

バッグ事業においては、伊勢丹新宿店との特別企画にて、世界のトップモデル兼サマンサミューズのミランダ・カーとのコラボレーション商品である「Miranda Kerr for Samantha Thavasa」シリーズをはじめ、同月にサマンサタバサのプロモーション契約を果たした中村アンさんなど、今注目のデザイナー、スタイリストとのコラボレーションラインナップを多数展開いたしました。また、サマンサタバサから初のキッズラインとなる「Dream Samantha Kids」や、2016AW新CMで紹介したサマンサタバサの「サマンサマイン」、スコットランド北部に位置するアウトター・ヘブリディーズ諸島のウールを、職人が丁寧に手織りした最高級ツイード生地である「ハリスツイード」を使用したハリスツイードシリーズ、ミランダ・カーのCMで紹介したサマンサタバサの「リュクスミー」、E-girlsのCM出演で話題となったサマンサベガ「ロリス」などを展開いたしました。その他「サマンサタバサ 表参道GATES ポップアップ デジタルストア」において、三代目J Soul Brothers from EXILE TRIBEのnew single「Welcome to TOKYO」の発売を記念したスペシャルコラボレーション商品をはじめ、数々の注目を集めるコラボレーション商品を展開いたしました。

品質と機能性を追求した取り組みとして2016年10月よりレザー商品における3年間のアフターケアサービスである「3年保証サービス」や、環境に配慮した新しいファー素材である「ドゥローブ ファー」を使用した商品を8シリーズ展開するとともに「ドゥローブ ファー」のクリーニングサービスを開始いたしました。

2017年2月に新商品「Violet D」を発売いたしました。アルファベットのDをモチーフにした金具をあしらったデザインに仕上げました。ファスナーポケットや小物ポケット、A4サイズの書類に対応した収納性、さりげない曲線にこだわり、女性らしさを演出いたしました。かぶせ部分を内側に収納する事で、シンプルなトートバッグとしても楽しむ事ができる新商品です。バッグのアクセントや首、頭に巻けるコーディネートを楽しめるオリジナルスカーフを7種類ご用意いたしました。

また、人気アニメ「カードキャプターさくら」の20周年を記念して、コラボコレクション商品を発売いたしました。当初サマンサバガ&シュエット ギャラリー香港SOGO コーズウェイベイ店にて発売し、SNSを中心に反響を呼びました。これを受け、上海のラッフルズシティ店、国内のサマンサバガ店舗及び、公式オンラインショップで展開いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、12億68百万円減少し、43億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22億48百万円となりました。主な増加要因は、減価償却費9億59百万円、売上債権の減少額6億33百万円、たな卸資産の減少額8億3百万円、法人税等の還付額5億42百万円などによるものであり、主な減少要因は、未収入金の増加額3億12百万円、未払費用の減少額3億10百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億61百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出7億36百万円、差入保証金の差入による支出4億70百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、23億85百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出20億2百万円、配当金の支払額3億51百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
バッグ	6,733,994	△35.8
ジュエリー	818,965	△20.0
アパレル	2,214,083	△51.5
その他	630,312	△29.5
合計	10,397,356	△38.7

- (注) 1 金額は、仕入価格の金額によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
バッグ	23,482,302	△18.8
ジュエリー	2,244,800	△11.2
アパレル	6,595,777	△20.6
その他	3,123,508	△14.7
合計	35,446,389	△18.3

- (注) 1 その他には、「サマンサタバサNEXT PAGE」「サマンサタバサ スイーツ」「サマンサタバサ アニバーサリー」「アンダートゥエンティファイブサマンサタバサ」「ナンバーセブン サマンサタバサ」などの販売が含まれております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社丸井	4,452,795	10.3	—	—

(注) 当連結会計年度における株式会社丸井の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は100分の10以下であるため、記載を省略しております。

(3) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、米国の新政権における政策動向や英国のEU離脱による影響、中国をはじめとするアジア新興国の経済動向等、世界経済の不確実性により先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループは、このような状況の下でも、引き続きブランド力強化のための施策を推進し、名実共にグローバルブランドとして更なる飛躍を遂げるための施策を推進してまいります。

具体的な課題としては、以下のものが挙げられます。

(1) 店舗運営の効率化

当社グループは、店舗業務の効率化・省力化及び本部機能を強化するために、積極的に販売・在庫管理業務のシステム化を推進してまいりました。今後についても店舗網の拡大に対応すべく、一層のシステム化を進めていくとともに、店舗運営の効率化を図るための店舗運営マニュアルなどを随時改訂しております。

(2) 内部管理体制

当社グループの円滑な拡大を支えていくために、業況推移を常時正確に把握し、適時・適切に経営判断へ反映させていくことが、従来以上に大切であると考えております。こうした観点から、内部管理体制の一層の充実を図ってまいります。

(3) 人材の確保・育成

当社グループは、継続的な新規出店を行っているため、店舗従業員の確保・育成は重要な経営課題であります。そのため、店舗数の拡大ペースに見合った人材の確保・育成を行い、出店ベースの維持、顧客に対するサービスの一層の向上を図ってまいります。

(4) ビジネスプロセスの効率化

当社グループは、より一層のビジネスプロセスの効率化を図るために、原材料の調達から製造、流通、販売という、生産から最終需要にいたる製品供給の流れについて、部門間で情報を相互に共有・管理するための情報システムの充実を図ってまいります。

(5) 海外事業の推進

当社グループは、「日本発世界ブランドへ」をスローガンに、積極的に海外事業を推進し、事業規模の拡大を図るとともに、グローバルブランドとして認知、支持されるための施策を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) ブランド展開について

① ブランド力の維持について

当社グループは、商品ブランド力の維持のため、著名な芸能人やモデル等との契約により商品及び当社の認知度を向上させる方針であります。また、同様に主要な顧客層である20代の女性のもとより、より幅広い年齢層に支持されることを念頭に、CM放映や顧客層別の雑誌や書籍に取り上げられることにより積極的な広告宣伝・販売促進活動を行っていく方針を採っております。しかしながら、各顧客層の嗜好やライフスタイルの変化等により当社グループのブランド戦略が受け入れられなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 今後のブランド展開について

当社は、主力商品ブランドである『サマンサタバサ』を中心にこれに続く新規ブランドの確立、育成を行い、更に連結子会社である株式会社バーデストロースジャパンリミテッド、株式会社エストのアパレルブランドや、ノーマディック株式会社につき、当社が持つ総合力によって尚一層の向上を図る方針であります。しかし今後顧客の嗜好やライフスタイルの変化があった場合、あるいは既存主力ブランドに続く当社グループの今後のブランド戦略が遅れ、顧客の支持を得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 商品戦略について

当社グループの商品戦略は、主に商品企画部に属するデザイナーが中心となり立案及び実施しております。当社グループの商品は、いずれも流行等に左右されやすい性質を有していることから、女性向け雑誌や書籍等の出版社等との情報交換を通じて早い段階から商品企画を進めております。このように最新の情報に基づいて顧客の嗜好や流行を捉えた商品企画に努めておりますが、顧客の嗜好やライフスタイルの変化があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗展開について

① 出店政策について

当社グループは原則としてブランド別の出店戦略を実施しております。海外店舗を含む当社グループの部門別店舗数の推移は以下のとおりであります。

部門	平成26年2月期 (店)	平成27年2月期 (店)	平成28年2月期 (店)	平成29年2月期 (店)
バッグ	206	243	286	283
ジュエリー	41	39	39	38
アパレル	127	121	99	65
その他	10	13	14	14
合計	384	416	438	400

- (注) 1. バッグ部門には、「サマンサタバサ」、「サマンサベガ」、「サマンサタバサデラックス」、「サマンサタバサプチチョイス」、「サマンサキングズ」、「カラーズ by ジェニファースカイ」、「&シュエット」、「ラブリウム サマンサタバサ」等の店舗が含まれております。
2. ジュエリー部門には、「サマンサティアラ」、「サマンサシルヴァbyサマンサティアラ」の店舗が含まれております。
3. アパレル部門には、「ウィルセクション」、「スウィングル」、「レディアゼル」、「アンド クチュール」、「シークレットハニー」等の店舗が含まれております。
4. その他は、「サマンサタバサNEXT PAGE」、「サマンサタバサ UNDER25&No.7」の店舗であります。
5. 店舗増減要因は、新規出店及び退店、ブランド変更によるものであります。

出店政策として、当社グループでは顧客層の動向や流行を勘案しながら総合的に判断し、計画を立案しております。しかし、今後、当社グループの出店計画が順調に進まない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、出店形態は主要都市にある百貨店等へのインショップが中心となっているため、今後出店交渉が難航した場合には出店の遅れ等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 差入保証金について

当社グループでは、路面店及び商業施設のインショップ店舗出店に際し、賃貸借契約締結時に保証金を差し入れております。差入保証金の残高は平成29年2月末現在、29億52百万円であります。当該差入保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっておりますが、契約に定められた期間満了日前に中途解約した場合は、契約内容に従って違約金の支払いが必要となる場合があります。また仮にオーナー又は商業施設が倒産等の事態に陥った場合には、差入保証金の回収ができない可能性もあります。

③ 海外展開について

当社グループは、設立当初からグローバル展開を重要な事業戦略の一つに掲げており、積極的に海外における事業の拡大を図っていく予定であります。海外展開におきましては地域特性によるビジネスリスクが多岐にわたり存在し、当社グループはこれらのリスクを最小限にすべく十分な対策を講じたうえでグローバル展開を進めてゆく方針ですが、予測困難なビジネスリスクが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 社内体制について

① 代表者への依存について

当社の代表取締役社長である寺田和正は当社の創業者であり、当社設立以降、経営方針や経営戦略の立案及び決定をはじめ、出店戦略や商品開発等のすべてにおいて重要な役割を果たしており、事業全体の運営が同氏に大きく依存している状態です。当社は最近の業容拡大に伴い、事業運営において執行役員制度の導入及び人員の拡充等により経営体制の強化を進めておりますが、何らかの要因により同氏の当社業務の遂行が困難となった場合には当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。なお、同氏は有価証券報告書提出日（平成29年5月25日）現在において、当社発行済株式総数の62.59%を所有する筆頭株主となっております。

② 人材の確保及び育成について

当社グループは継続的な新規出店を行っているため、店舗従業員の確保・育成が重要な経営課題の一つであると認識しております。このため、当社グループにおいては積極的な新卒採用、中途採用を展開しています。さらに、本社研修及びセミナー等の研修制度の充実化に努める等、人材の確保・育成に注力しております。しかしながら、新規出店による店舗数の拡大ペースに見合った人材の確保・育成がなされなかった場合、出店ペースのダウン、顧客に対するサービスの低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループの商品は、店舗、インターネット及び雑誌媒体において、一般消費者に販売されております。店舗における販売では、販売促進活動の一環として、お客様の個人情報を取得し利用しております。現在、当社ではお客様の情報を各店舗において管理し、本社ではお客様である会員に関する情報を管理しております。お客様の情報は販売促進を目的とする場合等、内部で利用することがありますが、外部に公開することは一切ありません。さらに、個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、情報アクセス権を制限する等、安易に個人情報が漏洩することのないように取扱いには十分留意しております。インターネット及び雑誌媒体における販売では、信頼できる外部業者に業務委託し、徹底した管理を行っております。しかしながら、外部からの不正侵入等、不測の事態により万が一個人情報外部に漏洩するような重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして経営者による会計方針の採用、資産・負債及び収益・費用の計上については会計基準及び実務指針等により見積もりを行っております。この見積もりについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積もりには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は159億47百万円で、前連結会計年度末に比べ28億1百万円減少しております。主な減少要因は、現金及び預金が12億68百万円、受取手形及び売掛金が6億41百万円、商品及び製品が9億49百万円減少したことなどによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は57億70百万円で、前連結会計年度末に比べ1億90百万円減少しております。主な要因は、差入保証金が1億83百万円増加した一方、建物(純額)が2億25百万円、ソフトウェアが74百万円減少したことなどによるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は72億57百万円で、前連結会計年度末に比べ11億32百万円増加しております。主な要因は、未払費用が3億83百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が13億25百万円、未払法人税等が2億56百万円増加したことなどによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は57億69百万円で、前連結会計年度末に比べ33億40百万円減少しております。主な減少要因は、長期借入金が33億27百万円減少したことなどによるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は86億91百万円で、前連結会計年度末に比べ7億83百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金の減少などによるものであります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高及び売上総利益

売上高は、前連結会計年度と比べて79億63百万円減少し354億46百万円(前年度比18.3%減)となりました。

なお、当連結会計年度の売上高の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

売上総利益は、前連結会計年度に比べて38億49百万円減少し236億49百万円(前年度比14.0%減)となり、売上高に対する比率は63.3%から66.7%と3.4ポイントの増加となりました。主な要因は、コスト低減の努力や円高による為替の影響などによるものであります。

② 販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて17億94百万円減少し235億97百万円(前年度比7.1%減)となり、売上高に対する比率は58.5%から66.6%と8.1ポイントの増加となりました。主な要因は、広告宣伝費及び人件費の抑制を行ったものの、減収などの影響によるものであります。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べて20億55百万円減少し52百万円(前年度比97.5%減)となり、売上高に対する比率は4.9%から0.1%へ4.8ポイントの減少となりました。

③ 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて5億51百万円増加し5億80百万円となりました。主な要因は、当連結会計年度に店舗移転補償金4億50百万円、償却債権取立益1億8百万円が発生したことなどによるものであります。営業外費用は、前連結会計年度に比べて6百万円増加し1億88百万円となりました。主な要因は、その他が57百万円減少した一方、為替差損が70百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べて15億10百万円減少し4億45百万円(前年度比77.2%減)となり、売上高に対する比率は4.5%から1.3%へ3.2ポイントの減少となりました。

④ 特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、当連結会計年度においての発生はありませんでした。

特別損失は、前連結会計年度に比べて9億56百万円減少し4億39百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度に計上したのれん償却額7億19百万円及び海外事業等再編費用1億47百万円が、当連結会計年度においては発生がなかったことなどによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は5億53百万円減少し5百万円(前年度比99.0%減)となりました。また、法人税等合計4億85百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は4億70百万円(前年度は親会社株主に帰属する当期純利益1億21百万円)となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等といたしましては、主に新規出店、既存店舗のリニューアルに伴う店舗設備・什器等の取得であります。

当連結会計年度においては、当社グループ合計でブランド変更を含め28店舗の出店(退店は66店舗)を行い、総額13億71百万円の設備投資を実施しております。また、重要な設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年2月28日現在

地区・事業所 (店舗名)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
		建物	什器備品	差入 保証金	その他 (注)2	合計		
北海道地区10店舗 (札幌パルコ店他)	店舗	16,264	1,108	33,939	2,982	54,294	51	(注)1
東北地区8店舗 (仙台エスパル店他)		28,811	560	54,802	—	84,174	36	
関東地区141店舗 (表参道店他)		800,011	19,353	855,932	39,357	1,714,654	646	
北陸地区5店舗 (イオンモール新潟南店他)		38,151	485	29,639	669	68,945	26	
中部地区29店舗 (mozoワンダーシティ店他)		139,428	2,583	169,898	12,320	324,231	133	
関西地区69店舗 (ターミナルルクア店他)		195,303	8,397	497,280	47,548	748,530	278	
中国・四国地区10店舗 (さんすて福山店他)		27,889	1,383	39,896	1,913	71,081	38	
九州・沖縄地区28店舗 (イオンモール沖縄ライカム店他)		101,501	4,417	159,579	4,184	269,682	127	
本社その他 (東京都港区他)	本社機能	19,480	54,288	489,026	81	562,877	204	—
合計		1,366,841	92,578	2,329,993	109,058	3,898,472	1,539	

- (注) 1 建物の全部または一部を賃借しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は、設備関連の長期前払費用であります。
3 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

重要な設備等はありません。

(3) 在外子会社

重要な設備等はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成29年2月28日現在

会社名	地区・事業所 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	関東地区 4店舗	店舗	28,900	—	(注) 2	平成29年 3月	平成29年 3月	—
			8,900	—		平成29年 4月	平成29年 4月	—
	中部地区 2店舗		33,136	—		平成29年 4月	平成29年 4月	—
	関東地区 2店舗	(注) 1	34,300	—		平成29年 3月	平成29年 3月	—
	本社 (東京都港区)	移転後 本社	213,270	—		平成29年 4月	平成29年 4月	—
	合計		318,506	—				

(注) 1 既存店舗の改装にかかわるものであります。
2 自己資金及び借入金であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	134,400,000
計	134,400,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,296,000	35,296,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	35,296,000	35,296,000	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日 (注) 1	176,480	352,960	—	2,132,600	—	2,252,600
平成26年3月1日 (注) 2	34,943,040	35,296,000	—	2,132,600	—	2,252,600

(注) 1 平成25年4月15日及び5月22日開催の取締役会決議に基づき、平成25年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したことによるものであります。

2 平成26年1月20日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	21	93	24	9	15,218	15,369	—
所有株式数 (単元)	—	4,090	1,620	1,735	11,786	46	333,649	352,926	3,400
所有株式数 の割合(%)	—	1.15	0.45	0.49	3.33	0.01	94.53	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
寺田 和正	東京都新宿区	22,093	62.59
五味 大輔	長野県松本市	1,500	4.24
清水 優	兵庫県川西市	1,330	3.76
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6-27-30)	724	2.05
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OM04 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	261	0.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	225	0.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	136	0.38
藤田 雅章	東京都港区	98	0.27
井川 圭史	神奈川県横浜市磯子区	86	0.24
小林 裕	神奈川県横浜市青葉区	71	0.20
計	—	26,528	75.16

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,292,600	352,926	単元株式数 100株
単元未満株式	3,400	—	—
発行済株式総数	35,296,000	—	—
総株主の議決権	—	352,926	—

② 【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題の一つとして認識し、当社を取り巻く環境及び当社の業績を総合的に判断した結果、今後も業容拡大のための有効投資資金確保の観点から、当社グループ内への内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定且つ継続的利益配分を考慮し、配当を行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円とし、中間配当金(5円)と合わせて10円としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとすることとしております。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月14日 取締役会決議	176,480	5
平成29年5月24日 定時株主総会決議	176,480	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	61,000	※1 97,500 ※2 49,200 422	1,600	1,390	755
最低(円)	37,000	※1 48,300 ※2 30,150 408	386	488	483

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。
2 ※1は、株式分割(平成25年6月1日、1株→2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。
3 ※2は、株式分割(平成26年3月1日、1株→100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高(円)	525	526	515	528	596	586
最低(円)	499	488	483	510	519	555

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性一名 (役員のうち女性の比率一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	寺 田 和 正	昭和40年12月12日	平成3年10月 株式会社野村貿易退社 平成3年11月 株式会社マックナブトレーディング代表取締役就任 平成6年3月 当社代表取締役社長就任(現) 平成18年9月 SAMANTHA THAVASA USA, INC. 代表取締役就任(現) 平成19年3月 株式会社メッセージ(現 株式会社バーンデストローズジャパンリミテッド)取締役就任 平成20年2月 株式会社バーンデストジャパンリミテッド(現 株式会社バーンデストローズジャパンリミテッド)代表取締役就任(現) 平成22年9月 Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd. 代表取締役就任(現) 平成22年11月 Samantha Thavasa China Limited 代表取締役就任(現) 平成23年8月 STL Co., Limited 代表取締役就任(現) 平成25年5月 ノーマディック株式会社取締役就任(現) 平成25年6月 株式会社ラ・エスト(現 株式会社バーンデストローズジャパンリミテッド)取締役就任 平成26年2月 株式会社エスト代表取締役就任(現) 平成26年3月 株式会社レストローズ(現 株式会社バーンデストローズジャパンリミテッド)代表取締役就任(現) 平成27年11月 Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited 代表取締役就任(現)	(注)3	22,093
専務取締役	—	藤 田 雅 章	昭和29年2月6日	平成9年9月 株式会社ジュン退社 平成9年11月 当社入社店舗運営部長 平成16年3月 当社販売部長 平成16年3月 当社専務取締役就任(現) 平成19年3月 株式会社メッセージ(現 株式会社バーンデストローズジャパンリミテッド)取締役就任(現) 平成23年6月 ノーマディック株式会社 代表取締役就任(現) 平成25年6月 株式会社ラ・エスト(現 株式会社バーンデストローズジャパンリミテッド)取締役就任(現) 平成26年2月 株式会社エスト取締役就任(現)	(注)3	98

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	菅 原 隆 司	昭和39年3月31日	平成16年5月 平成16年8月 平成16年8月 平成16年8月 平成17年5月 平成19年3月 平成20年12月 平成23年4月 平成23年12月 平成25年6月 平成26年2月	当社監査役就任 渡辺会計事務所退所 当社監査役退任 当社入社経営管理部長 当社取締役就任(現) 株式会社メッセージ(現 株式会社 バーンデストローズジャパンリミ テッド)取締役就任(現) 当社取締役経営管理掌兼社長室 長就任 当社常務取締役就任 ノーマディック株式会社取締役就 任(現) 株式会社ラ・エスト(現 株式会社 バーンデストローズジャパンリミ テッド)取締役就任(現) 株式会社エスト取締役就任(現)	(注)3	28
取締役	—	関 本 哲 也	昭和31年2月26日	平成元年4月 平成3年4月 平成25年6月 平成26年3月 平成26年5月 平成27年5月	東京弁護士会弁護士登録 北・木村法律税務事務所入所 さくら綜合法律会計事務所(現 デルソーレさくら法律事務所)設 立 ミツミ電機株式会社社外取締役就 任(現) SBSホールディングス株式会社 社外取締役就任(現) 株式会社プレミアムバリューバン ク社外監査役就任(現) 当社社外取締役就任(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	井 上 繁	昭和11年3月11日	昭和30年9月 昭和36年3月 昭和48年3月 昭和53年4月 平成12年3月 平成16年5月 平成19年3月 平成25年5月 平成25年6月 平成26年2月	税理士豊田恒人事務所入所 税理士登録 公認会計士登録 公認会計士税理士井上繁事務所長 税理士緒方郁夫事務所顧問(組織 変更して税理士法人あい会計社社員) (現) 当社常勤監査役就任(現) 株式会社メッセージ(現 株式会社 バーンデストローズジャパンリミ テッド)監査役就任(現) ノーマディック株式会社監査役就 任(現) 株式会社ラ・エスト(現 株式会社 バーンデストローズジャパンリミ テッド)監査役就任(現) 株式会社エスト監査役就任(現)	(注)4	8
監査役	—	守 屋 宏 一	昭和35年9月29日	平成元年4月 平成元年4月 平成12年7月 平成13年6月 平成16年5月 平成26年6月	弁護士登録 本間法律事務所入所 守屋法律事務所長(現) 株式会社タムラ製作所社外監査役 就任(現) 当社監査役就任(現) サンフロンティア不動産株式会社 社外監査役就任(現)	(注)4	8
監査役	—	野 本 昌 城	昭和26年10月24日	昭和59年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年9月 平成22年10月 平成27年6月 平成28年5月	検事任官 法務省大臣官房租税訟務課長 東京地方検察庁刑事部副部長 仙台地方検察庁公判部長 東京地方検察庁公安部副部長 公安調査庁総務課長 東京高等検察庁公安部 弁護士登録(第一東京弁護士会) 野本法律会計事務所代表 (現) 大林道路株式会社社外監査役就任 (現) 岡本硝子株式会社社外監査役就任 (現) 当社監査役就任(現)	(注)5	—
計							22,236

(注) 1 取締役関本哲也は、社外取締役であります。

2 監査役井上繁、守屋宏一及び野本昌城は社外監査役であります。

3 平成29年5月24日開催の定時株主総会終結の時から、平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 平成26年5月29日開催の定時株主総会終結の時から、平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。

なお、前任者の任期は、平成26年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から、平成30年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 専務取締役古市知元は、平成29年1月31日をもって辞任いたしました。

7 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。平成29年5月25日現在、執行役員は以下の6名で構成されております。

上席執行役員 小宮山 香織

上席執行役員 中岡 俊也

上席執行役員 世永 亜実

上席執行役員 長谷川 孔一

執行役員 松島 民世

執行役員 川口 佳子

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主重視を経営の基本理念とし、株主の皆様から経営の委託を受けた経営陣の強い使命感、高い企業倫理観に基づくコンプライアンス経営を実現するため、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の視点に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針・目的としております。

① 企業統治の体制

イ、企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しております。

取締役会は4名(うち社外取締役1名)で構成されており、監査役出席のもと実施しております。定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて開催し、取締役の業務執行が適法かつ会社の業務運営に合致しているものかについて監督するとともに、重要事項について審議のうえ決議を実施しております。

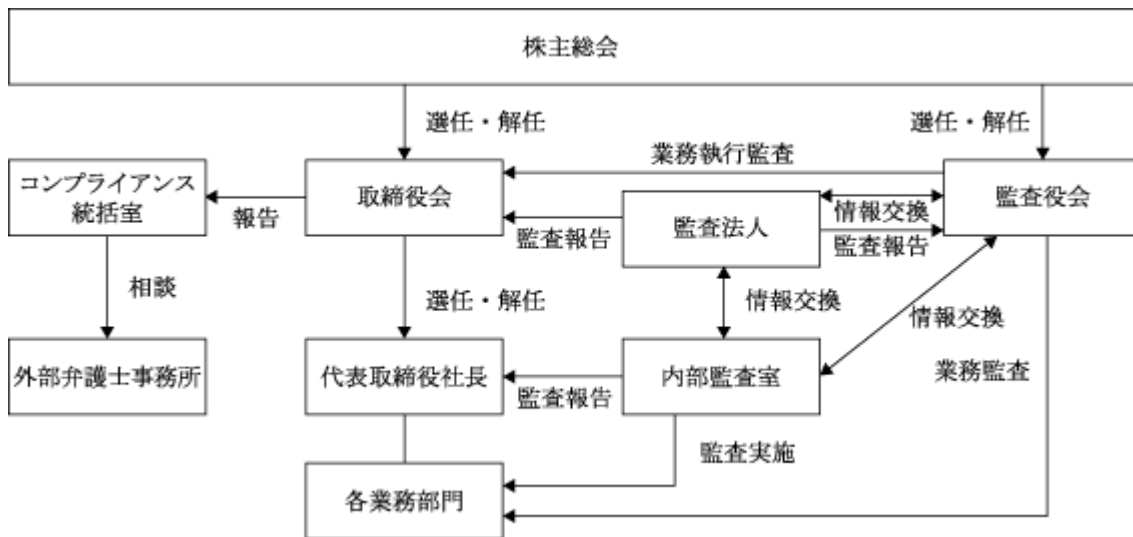
当社では執行役員制度を導入し、業務の迅速な執行を図るとともに、取締役会における意思決定と監督機能を強化しております。

また、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、第16期定時株主総会(平成22年5月28日開催)において取締役の任期を一期一年とする決議をいたしました。

監査役会は、3名の監査役で構成しており、監査方針を策定し、監査結果について協議するとともに、内部監査担当部署及び監査法人との緊密な連携のもとに、監査役会を組織しております。監査役は、取締役会等の重要会議に出席して意思決定の過程及び業務の執行状況を把握、監視しております。なお、3名の監査役を全て社外監査役とすることで、経営の透明性の確保ならびに会社全体の監視・監査の役割を担っております。なお、社外監査役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式」欄に記載のとおりであり、人的関係、取引関係その他の利害関係については該当はありません。

当社におきましては、当社業務に精通した社内取締役を中心に、社外取締役及び監査役による経営監視機能を活用することで適切な企業統治が実現できると考えております。

会社の機関・コーポレート・ガバナンス体制の関係を示すと以下のとおりであります。



ロ. 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針の概要は次のとおりであります。

a. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程、情報管理規程、個人情報管理基本規程等の諸規程に基づき、保存媒体に応じて秘密保持に万全を期しながら、適時に閲覧等のアクセスが可能となるよう、検索性の高い状態で保存・管理する体制を確立する。

b. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係る損失の危険管理のため、リスク管理規程を関係子会社を含めて全社員に徹底し、当社に損失の危険を及ぼす諸事情が速やかに経営陣に把握されるような体制を整備し、全社的な経営危機が発生したときは代表取締役社長を本部長とする対策本部を直ちに設置して、会社が被る損害を防止または最小限に止める。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。

また、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、定期的に代表取締役社長・専務取締役を含むトップ会議において各部門責任者から報告を求め、個別事項の検討を進め、最終的には取締役会の審議を経て、法令で定められた決議事項のほか、取締役の職務執行が効率的に行われるよう適時に経営に関する重要事項を決定・修正するとともに、取締役会を通じて個々の取締役の業務執行が効率的に行われているかを監督する。

・「業務分掌並びに権限規程」により、各業務の執行に当たる取締役の権限の範囲、責任の所在等の具体的内容を明記する。

・内部監査担当部門が、「内部監査規程」に基づき、定期的に、場合によっては臨時に、監査役を同行するなどして徹底した内部監査を行い、終了後、代表取締役社長及び取締役会に対して、適時に、改善を指示した監査報告書を提出する。

d. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・コンプライアンス体制の基礎を確立するため、サマンサタバサ・グループの行動指針として定めた「THE Samantha Thavasa CODE」及び「コンプライアンス基本規程」を関係子会社を含めた使用人に遵守させるべく、体制を整備拡充するとともに、「コンプライアンス統括室」を設置し、当社の使用人の適法性確保のために適時に対応できる体制の維持・強化を図る。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実の社内通報体制（公益通報を含む）整備のため定めた「コンプライアンス基本規程」に基づき「コンプライアンス統括室」並びに「社外弁護士事務所」に「社内通報窓口」を設ける。「コンプライアンス統括室」は必要に応じ関係子会社・当社各担当部署に個別に適用される規則・ガイドラインの策定をするほか、社員を対象とする研修を適宜実施する。

・内部監査部門は、「内部監査規程」に基づき、引き続き会計監査、業務監査を行う。

・取締役は、使用人による法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに「コンプライアンス統括室」に報告するものとし、併せて遅滞なく取締役会並びに監査役に報告する。

・監査役は、当社のコンプライアンス体制全般の運用に問題があると認めるときは、「コンプライアンス統括室」に改善策の策定を求めることができる。

e. 株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社における業務の適正を確保するため、当社グループ企業全てに適用する行動指針として定めた「THE Samantha Thavasa CODE」を継続的に遵守させる。

グループ各社の業務に関する重要な情報については、報告責任のある取締役が定期的または適時に報告して、意見を交換する。

当社の取締役が、必要に応じて子会社・関連会社の取締役を兼務することにより、各社の議事等を通じて、当社グループ全体の業務の適正な遂行を確保し、グループ会社において、法令違反等コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、当社「コンプライアンス統括室」に対して、遅滞なく報告する。

グループ会社が、当社からの経営管理・指導の内容にコンプライアンス上の問題があると判断した場合には、直ちに「コンプライアンス統括室」に報告する。

当社内部監査室の内部監査を、監査役と協力体制を維持しつつ、今後ともグループ会社に対して定期的実施する。

f. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は、監査役補助者を任命しなければならない。監査役補助者の職務の独立性・中立性を担保するため、監査役補助者の選定、解任、人事異動、賃金等については全て監査役会の同意を得た上でなければ取締役会で決定できないものとする。
- ・監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しない。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項については、速やかに監査役に報告する。

また、監査役会は、定期的に代表取締役社長と協議のため会合を持ち、監査役会の意見がより直接的に経営に反映し、その実効性を確保すべく、忌憚のない意見交換を行う。

h. 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

社内通報窓口制度に関する規程において、監査役に情報提供を行ったことを理由として解雇その他の不利益な取扱いを行わない旨を規定するなど、当社及び各子会社は、監査役に前項gの報告をしたことを理由として、当該報告をした者に対して不利な取扱いを行わない。

i. 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理のために、毎年度、監査役の承認のもと必要な予算を設定し、監査役から前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済の請求があった場合には、速やかに対応するものとする。また、監査役がその職務の執行に関連して弁護士、公認会計士等の外部専門家に相談する場合の費用は、会社が負担することとする。

j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が取締役及び部門長からヒアリングを行う機会を適宜確保するとともに、社長及び「コンプライアンス統括室」担当役員等と監査役との意見交換会を定期的開催する。

② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、経営から独立した内部監査室を設置し、内部監査室が定期的に内部監査を実施しており、監査結果は代表取締役社長に適時に報告されております。また、監査役は、内部監査室と連携を密に取っており、内部監査状況の適時把握を実施しております。

監査役会は、社外監査役を3名より構成されております。社外監査役のうち1名は会計に関する知識・経験が豊富な公認会計士を常勤監査役として、他の2名は弁護士を非常勤監査役として、取締役会等の重要な会議に出席し各取締役の業務執行の適法性、妥当性に関して、公正・客観的な立場から監査を実施しております。また、監査法人・内部監査室と相互に連携を密にし、コンプライアンス（法令遵守）を含めた業務監査及び会計監査を効率的に実施しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役関本哲也氏は弁護士としての経験・識見が豊富であり、当社の論理に捉われず、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であり、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外取締役として選任しております。

社外監査役井上繁氏は公認会計士・税理士として、守屋宏一氏及び野本昌城氏は弁護士として、専門的見地ならびに経営に関する高い見識を持ち、当社の監査に有用な意見を頂けるものと判断しております。また、3名全ての監査役を社外監査役とすることで、経営の透明性の確保ならびに会社全体の監視・監査の役割を担っております。

当社と社外取締役及び社外監査役との間には人的関係、取引関係その他利害関係については該当ありません。なお、資本関係としては、社外監査役の井上繁氏及び守屋宏一氏は当社の株式を保有しており、その保有株式数は、「5 役員の状況」の保有株式数の欄に記載のとおりであります。また、社外取締役及び社外監査役が役員である会社等又は役員であった会社等と、当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は特に設けていませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役の関本哲也氏、社外監査役の井上繁氏、守屋宏一氏及び野本昌城氏を独立役員として指定し、東京証券取引所へその旨を届け出ております。

④ 会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

関谷靖夫（新日本有限責任監査法人・指定有限責任社員業務執行社員）

中井清二（新日本有限責任監査法人・指定有限責任社員業務執行社員）

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名

その他 18名

⑤ 責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

⑥ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

⑦ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	178,175	178,175	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	22,275	22,275	—	—	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

⑧ その他当社の定款規定

イ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、累積投票によらない旨定款に定めております。また、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

ハ 取締役の任期

当社の取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨を定款に定めております。

ニ 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年8月31日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

⑨ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄
貸借対照表計上額の合計額 97,381千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三越伊勢丹ホールディングス	59,546	78,125	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三越伊勢丹ホールディングス	65,395	94,103	取引関係の維持強化
(株)スタートトゥデイ	800	1,878	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	43,000	—	42,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	43,000	—	42,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社監査法人に対する監査報酬は、当社及び当社連結子会社の規模・特性、監査日数等を考慮し、監査役会の同意のうえ、決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)及び事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等が作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,660,398	4,391,782
受取手形及び売掛金	2,685,715	2,044,079
商品及び製品	8,909,020	7,959,156
仕掛品	17,888	—
原材料及び貯蔵品	296,151	293,495
前払費用	241,718	206,980
繰延税金資産	247,535	261,779
未収還付法人税等	599,573	—
未収入金	35,061	705,052
その他	62,076	91,074
貸倒引当金	△6,855	△6,127
流動資産合計	18,748,284	15,947,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,770,890	4,580,030
減価償却累計額	△2,716,364	△2,751,021
建物（純額）	2,054,526	1,829,009
車両運搬具	65,694	66,034
減価償却累計額	△61,945	△57,404
車両運搬具（純額）	3,749	8,630
什器備品	619,351	529,094
減価償却累計額	△455,615	△389,202
什器備品（純額）	163,736	139,892
建設仮勘定	3,782	1,375
その他	15,920	15,920
減価償却累計額	△7,007	△10,139
その他（純額）	8,912	5,780
有形固定資産合計	2,234,707	1,984,687
無形固定資産		
ソフトウェア	358,671	284,130
その他	158,979	173,800
無形固定資産合計	517,650	457,931
投資その他の資産		
投資有価証券	80,214	98,375
差入保証金	2,769,168	2,952,409
長期前払費用	188,403	157,035
繰延税金資産	169,116	118,001
その他	37,319	37,319
貸倒引当金	△35,356	△35,356
投資その他の資産合計	3,208,865	3,327,785
固定資産合計	5,961,224	5,770,404
資産合計	24,709,508	21,717,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,848,479	1,745,023
短期借入金	173,660	154,752
1年内返済予定の長期借入金	2,002,424	3,327,524
未払費用	1,029,861	645,879
未払金	498,082	416,385
未払法人税等	46,651	303,076
賞与引当金	276,686	234,803
その他	248,702	429,609
流動負債合計	6,124,548	7,257,053
固定負債		
長期借入金	9,014,465	5,686,941
その他	95,564	82,135
固定負債合計	9,110,029	5,769,076
負債合計	15,234,577	13,026,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132,600	2,132,600
資本剰余金	2,252,600	2,252,600
利益剰余金	5,072,098	4,248,743
株主資本合計	9,457,298	8,633,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,281	22,619
為替換算調整勘定	△149,783	△112,642
その他の包括利益累計額合計	△135,502	△90,023
非支配株主持分	153,134	147,628
純資産合計	9,474,930	8,691,548
負債純資産合計	24,709,508	21,717,678

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	43,409,443	35,446,389
売上原価	15,910,040	11,796,567
売上総利益	27,499,402	23,649,821
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	6,665,661	6,342,276
法定福利費	1,062,026	1,017,013
賞与引当金繰入額	276,686	234,803
賞与	735,495	686,445
商品開発委託費	320,285	226,705
広告宣伝費	2,106,176	1,550,335
販売促進費	1,593,267	1,873,825
旅費交通費	693,311	615,241
荷造発送費	733,983	666,902
地代家賃	1,004,430	1,006,681
店舗手数料	5,242,157	4,833,822
包装費	612,580	556,130
業務委託費	1,352,812	1,402,151
減価償却費	1,008,340	959,218
のれん償却額	94,733	—
その他	1,889,307	1,625,457
販売費及び一般管理費合計	25,391,258	23,597,011
営業利益	2,108,144	52,810
営業外収益		
受取利息	905	1,911
受取配当金	988	795
補助金収入	1,939	1,853
店舗移転補償金	—	450,000
償却債権取立益	—	108,977
その他	25,692	17,392
営業外収益合計	29,526	580,928
営業外費用		
支払利息	38,667	32,194
為替差損	71,915	142,257
その他	71,446	13,810
営業外費用合計	182,029	188,262
経常利益	1,955,641	445,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)	
特別損失				
固定資産除却損	※ 1	109,620	※ 1	101,053
のれん償却額		719,058		—
海外事業等再編費用	※ 2	147,339		—
アパレル事業構造改革費用	※ 3	419,699	※ 3	297,772
その他		941		41,116
特別損失合計		1,396,658		439,943
税金等調整前当期純利益		558,982		5,532
法人税、住民税及び事業税		188,515		451,513
法人税等調整額		295,994		33,777
法人税等合計		484,509		485,291
当期純利益又は当期純損失（△）		74,473		△479,758
非支配株主に帰属する当期純損失（△）		△47,213		△9,363
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失（△）		121,686		△470,394

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	74,473	△479,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,369	8,337
為替換算調整勘定	△24,488	40,999
その他の包括利益合計	※1 △44,858	※1 49,336
包括利益	29,614	△430,422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,389	△424,916
非支配株主に係る包括利益	△61,774	△5,505

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,132,600	2,252,600	5,373,964	9,759,164
当期変動額				
剰余金の配当			△423,552	△423,552
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			121,686	121,686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△301,865	△301,865
当期末残高	2,132,600	2,252,600	5,072,098	9,457,298

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,651	△139,856	△105,204	214,908	9,868,868
当期変動額					
剰余金の配当					△423,552
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					121,686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,369	△9,927	△30,297	△61,774	△92,071
当期変動額合計	△20,369	△9,927	△30,297	△61,774	△393,937
当期末残高	14,281	△149,783	△135,502	153,134	9,474,930

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,132,600	2,252,600	5,072,098	9,457,298
当期変動額				
剰余金の配当			△352,960	△352,960
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△470,394	△470,394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△823,354	△823,354
当期末残高	2,132,600	2,252,600	4,248,743	8,633,943

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,281	△149,783	△135,502	153,134	9,474,930
当期変動額					
剰余金の配当					△352,960
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△470,394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,337	37,141	45,478	△5,505	39,972
当期変動額合計	8,337	37,141	45,478	△5,505	△783,382
当期末残高	22,619	△112,642	△90,023	147,628	8,691,548

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	558,982	5,532
減価償却費	1,008,340	959,218
のれん償却額	813,792	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,950	△41,883
受取利息及び受取配当金	△1,894	△2,706
支払利息	38,667	32,194
為替差損益 (△は益)	6,392	9,027
固定資産除却損	109,620	101,053
アパレル事業構造改革費用	419,699	297,772
海外事業等再編費用	147,339	—
売上債権の増減額 (△は増加)	646,316	633,256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,112,874	803,854
前払費用の増減額 (△は増加)	57,321	32,364
未収入金の増減額 (△は増加)	94,197	△312,247
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,044,642	△20,196
未払金の増減額 (△は減少)	△49,381	△171,484
未払費用の増減額 (△は減少)	△124,228	△310,449
その他	△119,232	△83,255
小計	1,480,366	1,932,051
利息及び配当金の受取額	1,077	2,081
利息の支払額	△39,962	△32,909
法人税等の還付額	—	542,341
法人税等の支払額	△2,172,827	△194,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	△731,346	2,248,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,338,888	△736,158
無形固定資産の取得による支出	△191,745	△81,963
投資有価証券の取得による支出	△6,000	△5,999
長期前払費用の取得による支出	△31,909	△40,423
差入保証金の差入による支出	△710,013	△470,817
差入保証金の回収による収入	298,633	272,447
新規連結子会社の取得による収入	153,233	—
その他	257	1,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,826,434	△1,061,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	94,680	△31,960
長期借入れによる収入	6,860,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,835,351	△2,002,424
配当金の支払額	△421,828	△351,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,697,500	△2,385,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,699	△69,973
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,103,019	△1,268,616
現金及び現金同等物の期首残高	3,557,379	5,660,398
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1 5,660,398	※ 1 4,391,782

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

SAMANTHA THAVASA USA, INC.

Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.

Samantha Thavasa China Limited

Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited

STL CO., Limited

株式会社バーンデストローズジャパンリミテッド

株式会社エスト

ノーマディック株式会社

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 Samantha Thavasa International Co., Limited

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 -社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

Samantha Thavasa International Co., Limited

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。

(決算日が11月30日の会社)

SAMANTHA THAVASA USA, INC.

(決算日が12月31日の会社)

Samantha Thavasa China Limited

Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a) 商品・製品

移動平均法

b) 貯蔵品

最終仕入原価法

c) 仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～22年
車両運搬具	4～6年
什器備品	2～20年

②無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) のれん償却に関する事項

のれんの償却についてはその効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結損益計算書関係)

※ 1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	64,637千円	91,469千円
什器備品	2,579 "	3,026 "
長期前払費用	36,696 "	6,527 "
その他	5,707 "	30 "
計	109,620千円	101,053千円

※ 2 海外事業等再編費用の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
債権放棄損	137,792千円	一千円
その他	9,546 "	— "
計	147,339千円	一千円

※ 3 アパレル事業構造改革費用の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
商品	218,763千円	130,689千円
建物	116,772 "	92,517 "
什器備品	3,428 "	2,267 "
長期前払費用	9,290 "	9,461 "
解約負担金等	48,276 "	20,957 "
その他	23,168 "	41,878 "
計	419,699千円	297,772千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△32,787千円	11,536千円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	△32,787千円	11,536千円
税効果額	12,417 "	△3,199 "
その他有価証券評価差額金	△20,369千円	8,337千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△24,488千円	40,999千円
その他の包括利益合計	△44,858千円	49,336千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,296,000	—	—	35,296,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	247,072	7	平成27年2月28日	平成27年5月29日
平成27年10月15日 取締役会	普通株式	176,480	5	平成27年8月31日	平成27年11月9日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	176,480	5	平成28年2月29日	平成28年5月26日

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,296,000	—	—	35,296,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	176,480	5	平成28年2月29日	平成28年5月26日
平成28年10月14日 取締役会	普通株式	176,480	5	平成28年8月31日	平成28年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	176,480	5	平成29年2月28日	平成29年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金	5,660,398千円	4,391,782千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	— 〃	— 〃
現金及び現金同等物	5,660,398千円	4,391,782千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の保証された債券及び短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、百貨店等商業施設運営会社などの信用度の高い相手先に集約することにより、リスクの低減を行っております。

投資有価証券は、主に企業間取引の強化を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するようにしております。

差入保証金は、主に賃借店舗の敷金・保証金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び支払手形並びに未払費用は、1年以内の支払期日です。

借入金の資金使途は、運転資金及び設備投資資金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、市場の金利動向に留意しながら資金調達をしております。

営業債務や借入金は、流動性のリスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理をしています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,660,398	5,660,398	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,685,715	2,685,715	—
(3) 投資有価証券	78,714	78,714	—
(4) 差入保証金	2,769,168	2,748,828	△20,339
資産計	11,193,996	11,173,656	△20,339
(1) 支払手形及び買掛金	1,848,479	1,848,479	—
(2) 未払費用	1,029,861	1,029,861	—
(3) 短期借入金	173,660	173,660	—
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	11,016,889	11,070,403	53,514
負債計	14,068,890	14,122,404	53,514

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,391,782	4,391,782	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,044,079	2,044,079	—
(3) 投資有価証券	96,875	96,875	—
(4) 差入保証金	2,952,409	2,636,350	△316,059
資産計	9,485,146	9,169,087	△316,059
(1) 支払手形及び買掛金	1,745,023	1,745,023	—
(2) 未払費用	645,879	645,879	—
(3) 短期借入金	154,752	154,752	—
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	9,014,465	9,049,915	35,450
負債計	11,560,119	11,595,569	35,450

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債等の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払費用及び(3) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年2月29日	平成29年2月28日
非上場株式	1,500	1,500

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	5,620,421	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,685,715	—	—	—
合計	8,306,136	—	—	—

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,364,985	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,044,079	—	—	—
合計	6,409,064	—	—	—

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	173,660	—	—	—
長期借入金	2,002,424	9,014,465	—	—
合計	2,176,084	9,014,465	—	—

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	154,752	—	—	—
長期借入金	3,327,524	5,686,941	—	—
合計	3,482,276	5,686,941	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年2月29日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年2月28日現在)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	78,714	57,628	21,085
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	78,714	57,628	21,085
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	78,714	57,628	21,085

当連結会計年度(平成29年2月28日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	96,875	64,253	32,621
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	96,875	64,253	32,621
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	96,875	64,253	32,621

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	319,529千円	270,804千円
賞与引当金	92,163〃	74,290〃
未払事業税	3,903〃	29,335〃
法定福利費	10,963〃	8,477〃
繰越欠損金	—〃	—〃
その他	97,368〃	74,605〃
評価性引当額	△245,099〃	△195,734〃
繰延税金資産(流動)合計	278,830千円	261,779千円
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	△31,294千円	—千円
繰延税金負債(流動)合計	△31,294千円	—千円
繰延税金資産(固定)		
保証金償却	83,618千円	45,965千円
貸倒引当金	11,405〃	10,826〃
繰越欠損金	1,987,570〃	2,129,834〃
固定資産除却損	16,638〃	16,985〃
その他	80,392〃	53,362〃
評価性引当額	△2,003,720〃	△2,129,088〃
繰延税金資産(固定)合計	175,906千円	127,884千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△6,789千円	△9,883千円
繰延税金負債(固定)合計	△6,789千円	△9,883千円
繰延税金資産合計	416,652千円	379,780千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.1	669.1
住民税均等割等	11.9	1,212.9
留保金課税	6.6	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.7	325.7
評価性引当額の増減額	83.5	1,277.4
雇用促進税制税額控除	△2.0	—
合併により引き継いだ繰越欠損金の使用額	△74.4	—
関係会社債権放棄損	—	4,255.3
その他	0.8	997.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.7%	8,771.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは30.9%、平成31年3月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため金額の記載等は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バッグ	ジュエリー	アパレル	その他	合計
外部顧客への売上高	28,913,397	2,528,808	8,303,765	3,663,470	43,409,443

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	韓国	シンガポール	米国	合計
1,960,895	96,557	97,302	16,101	63,850	2,234,707

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社丸井	4,452,795	ファッションブランドビジネス

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バッグ	ジュエリー	アパレル	その他	合計
外部顧客への売上高	23,482,302	2,244,800	6,595,777	3,123,508	35,446,389

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	韓国	シンガポール	米国	合計
1,776,815	72,424	74,118	6,058	55,271	1,984,687

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社丸井	3,093,372	ファッションブランドビジネス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社ケイティーエム	東京都渋谷区	10,000	不動産賃貸	—	兼任3名	当社店舗の賃借	店舗賃借	23,040	前払費用	2,073
	株式会社ティーブレーション	東京都世田谷区	3,000	企業経営コンサルタント業務	—	兼任1名	業務委託	業務委託	11,500	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

- 2 株式会社ケイティーエムの議決権については、当社代表取締役である寺田和正が100%を直接所有しております。
- 3 株式会社ティーブレーションの議決権については、当社取締役である菅原隆司が66.7%を直接所有しております。
- 4 なお、取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社ケイティーエム	東京都渋谷区	10,000	不動産賃貸	—	兼任3名	当社店舗の賃借	店舗賃借	23,040	前払費用	2,073
	株式会社ティーブレーション	東京都世田谷区	3,000	企業経営コンサルタント業務	—	兼任1名	業務委託	業務委託	16,800	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

- 2 株式会社ケイティーエムの議決権については、当社代表取締役である寺田和正が100%を直接所有しております。
- 3 株式会社ティーブレーションの議決権については、当社取締役である菅原隆司が66.7%を直接所有しております。
- 4 なお、取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	264円10銭	242円06銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	3円45銭	△13円33銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	121,686	△470,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	121,686	△470,394
普通株式の期中平均株式数(株)	35,296,000	35,296,000

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年2月29日)	当連結会計年度末 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	9,474,930	8,691,548
純資産の部の合計額から控除する金額 非支配株主持分(千円)	153,134	147,628
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,321,796	8,543,920
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	35,296,000	35,296,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	173,660	154,752	5.200	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,002,424	3,327,524	0.232	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,014,465	5,686,941	0.252	平成30年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
合計	11,190,549	9,169,217	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,953,149	2,297,268	436,524	—

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,982,090	17,678,019	25,435,119	35,446,389
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額(△) (千円)	505,455	240,200	△505,017	5,532
親会社株主に帰属す る四半期純利益金額 又は親会社株主に帰 属する四半期(当期) 純損失金額(△) (千円)	230,129	25,292	△579,883	△470,394
1株当たり四半期 純利益金額又は1株 当たり四半期(当期) 純利益金額(△) (円)	6.52	0.72	△16.43	△13.33

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり四半 期純損失金額(△) (円)	6.52	△5.80	△17.15	3.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,191,496	3,159,393
受取手形及び売掛金	※1 3,295,121	※1 2,390,574
商品及び製品	6,644,161	6,428,417
原材料及び貯蔵品	245,405	269,840
前渡金	500	500
前払費用	206,014	177,904
繰延税金資産	167,816	197,637
未収入金	※1 185,358	※1 838,988
関係会社立替金	184,042	210,977
未収還付法人税等	599,325	—
その他	※1 46,558	※1 79,597
貸倒引当金	△628	△628
流動資産合計	15,765,172	13,753,203
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,391,562	1,366,841
車両運搬具	3,097	7,944
什器備品	101,730	92,578
建設仮勘定	2,679	1,375
有形固定資産合計	1,499,070	1,468,739
無形固定資産		
商標権	113,968	138,744
ソフトウェア	335,508	262,722
電話加入権	5,965	5,965
無形固定資産合計	455,442	407,432
投資その他の資産		
投資有価証券	79,525	97,381
関係会社株式	230,088	230,088
差入保証金	2,046,324	2,329,993
長期前払費用	131,416	109,058
繰延税金資産	145,421	88,217
関係会社長期貸付金	3,164,000	3,228,000
関係会社長期立替金	842,272	470,502
その他	37,319	37,319
貸倒引当金	△912,371	△1,808,524
投資その他の資産合計	5,763,996	4,782,037
固定資産合計	7,718,509	6,658,209
資産合計	23,483,681	20,411,412

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,075,854	※1 1,196,877
1年内返済予定の長期借入金	2,002,424	3,327,524
未払金	60,973	76,056
未払費用	※1 979,698	※1 877,832
未払法人税等	19,768	290,622
未払消費税等	167,589	806
賞与引当金	246,000	188,340
その他	※1 103,343	※1 362,557
流動負債合計	4,655,651	6,320,616
固定負債		
長期借入金	9,014,465	5,686,941
預り保証金	※1 95,028	※1 95,028
固定負債合計	9,109,493	5,781,969
負債合計	13,765,145	12,102,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132,600	2,132,600
資本剰余金		
資本準備金	2,252,600	2,252,600
資本剰余金合計	2,252,600	2,252,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	5,269,079	3,851,231
利益剰余金合計	5,319,079	3,901,231
株主資本合計	9,704,279	8,286,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,256	22,394
評価・換算差額等合計	14,256	22,394
純資産合計	9,718,535	8,308,825
負債純資産合計	23,483,681	20,411,412

②【損益計算書】

(単位：千円)				
	前事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)		当事業年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)	
売上高	※ 1	32,828,225	※ 1	26,366,203
売上原価	※ 1	11,017,363	※ 1	8,209,582
売上総利益		21,810,862		18,156,621
販売費及び一般管理費	※ 2	18,042,536	※ 2	17,530,181
営業利益		3,768,326		626,439
営業外収益				
受取利息	※ 1	13,706	※ 1	11,521
受取配当金		965		773
店舗移転補償金		—		450,000
償却債権取立益		—		108,977
その他		23,097		13,368
営業外収益合計		37,769		584,639
営業外費用				
支払利息		28,208		23,969
貸倒引当金繰入額		390,226		254,854
為替差損		61,760		19,938
その他		21,215		5,596
営業外費用合計		501,410		304,359
経常利益		3,304,684		906,720
特別利益				
貸倒引当金戻入額		604,143		—
特別利益合計		604,143		—
特別損失				
固定資産除却損		48,637		69,424
関係会社株式評価損		3,205,864		—
抱合せ株式消滅差損		880,060		—
貸倒引当金繰入額		—		1,004,224
関係会社債権放棄損		—		400,000
その他		935		29,000
特別損失合計		4,135,498		1,502,648
税引前当期純損失 (△)		△226,670		△595,928
法人税、住民税及び事業税		136,993		444,669
法人税等調整額		144,722		24,289
法人税等合計		281,716		468,958
当期純損失 (△)		△508,387		△1,064,887

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		167,051	1.4	91,851	1.1
II 外注仕入高		12,082,397	98.6	7,997,025	98.9
当期総製造費用		12,249,449	100.0	8,088,877	100.0
当期製品製造原価		12,249,449		8,088,877	

前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は組別総合原価計算であり、期中は 予定原価を用い、原価差額は期末において製品、売上 原価等に配賦しております。	同左

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,132,600	2,252,600	2,252,600	50,000	6,201,018	6,251,018	10,636,218
当期変動額							
剰余金の配当					△423,552	△423,552	△423,552
当期純損失（△）					△508,387	△508,387	△508,387
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	△931,939	△931,939	△931,939
当期末残高	2,132,600	2,252,600	2,252,600	50,000	5,269,079	5,319,079	9,704,279

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	34,420	34,420	10,670,638
当期変動額			
剰余金の配当			△423,552
当期純損失（△）			△508,387
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△20,163	△20,163	△20,163
当期変動額合計	△20,163	△20,163	△952,102
当期末残高	14,256	14,256	9,718,535

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,132,600	2,252,600	2,252,600	50,000	5,269,079	5,319,079	9,704,279
当期変動額							
剰余金の配当					△352,960	△352,960	△352,960
当期純損失（△）					△1,064,887	△1,064,887	△1,064,887
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	△1,417,847	△1,417,847	△1,417,847
当期末残高	2,132,600	2,252,600	2,252,600	50,000	3,851,231	3,901,231	8,286,431

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14,256	14,256	9,718,535
当期変動額			
剰余金の配当			△352,960
当期純損失（△）			△1,064,887
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	8,137	8,137	8,137
当期変動額合計	8,137	8,137	△1,409,709
当期末残高	22,394	22,394	8,308,825

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・製品

移動平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～22年
車両運搬具	4～6年
什器備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

(貸借対照表)

前事業年度において、固定資産の「有形固定資産」に属する資産の減価償却累計額については、財務諸表等規則第25条を適用し、当該各資産項目に対する控除科目として掲記しておりましたが、当事業年度より当該各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該資産の金額として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の減価償却累計額については掲記を省略し、純額のみ表記しております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「製品期首たな卸高」5,466,253千円、「当期製品製造原価」12,249,449千円、「他勘定振替高」54,178千円、「製品期末たな卸高」6,644,161千円は、「売上原価」11,017,363千円として表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は、損益計算書注記※2のとおりであります。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	1,678,686千円	1,158,187千円
短期金銭債務	100,689〃	201,715〃
長期金銭債務	95,028〃	95,028〃

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	539,148千円	346,623千円
仕入高	268,265〃	365,759〃
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	13,123千円	10,882千円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
報酬及び給与手当	4,539,903千円	4,505,498千円
法定福利費	740,395〃	739,267〃
賞与引当金繰入額	246,000〃	188,340〃
賞与	656,412〃	519,965〃
広告宣伝費	1,623,148〃	1,460,802〃
販売促進費	1,252,898〃	1,609,800〃
店舗手数料	3,505,164〃	3,171,896〃
業務委託費	850,177〃	1,015,575〃
おおよその割合		
販売費	38%	38%
一般管理費	62〃	62〃

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	87,162千円	81,186千円
賞与引当金	81,327〃	58,121〃
未払事業税	—〃	28,688〃
法定福利費	10,665〃	7,780〃
その他	19,955〃	21,860〃
繰延税金資産(流動)合計	199,111千円	197,637千円
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	△31,294千円	—千円
繰延税金負債(流動)合計	△31,294千円	—千円
繰延税金資産(固定)		
保証金償却	83,618千円	45,965千円
関係会社株式評価損	454,740〃	388,018〃
固定資産除却損	16,638〃	13,984〃
貸倒引当金	294,331〃	553,770〃
その他	51,953〃	38,150〃
評価性引当額	△749,071〃	△941,788〃
繰延税金資産(固定)合計	152,210千円	98,100千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△6,789千円	△9,883千円
繰延税金負債(固定)合計	△6,789千円	△9,883千円
繰延税金資産合計	313,237千円	285,854千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは30.9%、平成31年3月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合の影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,391,562	568,560	125,212	468,069	1,366,841	2,126,634
	車両運搬具	3,097	6,817	46	1,923	7,944	35,211
	什器備品	101,730	41,726	5,035	45,842	92,578	300,197
	建設仮勘定	2,679	24,168	25,472	—	1,375	—
	計	1,499,070	641,272	155,767	515,835	1,468,739	2,462,043
無形固定資産	商標権	113,968	49,675	—	24,899	138,744	—
	ソフトウェア	335,508	32,692	8,591	96,887	262,722	—
	電話加入権	5,965	—	—	—	5,965	—
	計	455,442	82,368	8,591	121,786	407,432	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	表参道GATESポップアップデジタルストア	214,253千円
	サマンサタバサNEXT PAGE 御殿場店	27,443〃
	&シュエットアリオ柏沼南店	24,184〃
	サマンサタバサマルイ静岡店	21,643〃
	サマンサタバサ池袋パルコ店	20,897〃

什器備品	新ECシステム構築基盤	5,558千円
------	-------------	---------

ソフトウェア	新ECシステム構築費	14,774千円
--------	------------	----------

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社ビル	63,338千円
----	------	----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	628	628	628	628
貸倒引当金(固定)	912,371	1,259,078	362,926	1,808,524
賞与引当金	246,000	188,340	246,000	188,340

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL(http://www.samantha.co.jp/)
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第22期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) 平成28年5月25日関東財務局長に提出

(2) 訂正有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第22期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) 平成28年6月1日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第22期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) 平成28年5月25日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第23期第1四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日) 平成28年7月15日関東財務局長に提出

第23期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日) 平成28年10月14日関東財務局長に提出

第23期第3四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日) 平成29年1月13日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成28年5月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年5月24日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 清 二 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドが平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月24日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 関 谷 靖 夫 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 清 二 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。